

次期姫路市官民データ活用推進計画の 方向性等について

令和7年8月20日 令和7年度 第1回姫路市官民データ活用推進会議資料

現状認識

取組自体は進んでいるが、市民の実感や地方創生の取組としての成果の創出には十分につながっていない

- 令和5年度から、国の交付金を活用した「姫路版スマートシティ事業」の本格取組に着手。「子どもが生まれる前から就職し自立するまでを『子育て』と捉え、保護者と子ども双方に対する一貫した切れ目のない支援を行う」ことをテーマとし、母子健康手帳アプリの導入、同アプリを活用した乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化、学習プラットフォームの構築、電子通知サービスの導入など、主に母子保健/健康・教育分野のデジタルサービス実装に取り組んでいる。また、サービス間のデータ連携を通じた付加価値創出のためのインフラである「データ連携基盤」の構築を行った。
- 庁内では、基幹業務システムの標準化、行政手続のオンライン化や、バックヤード業務におけるAI（生成AI、文字認識AI、音声認識AI等）・RPA等のツール活用を進めている。
- また、デジタル部門以外の部署においても、高齢者向けのフレイル予防アプリの導入やデジタル・デバйд対策事業、スマート市民農園事業、生成AIを活用した福祉相談の実証実験など、さまざまな取組が実施されている。
- しかしながら、これらの取組が、面的な広がりを欠いていることもあり、生活の質向上等を通じた市民の実感や、計画の背景にある地方創生の取組として、人口減少緩和・人口減少社会への適応に向けた成果の創出には十分につながっていないのではないか。

取組を進める上での課題

- ① 解決すべき課題と応えるべきニーズの的確な把握
- ② 庁内連携と官民連携の促進

- 現行計画に基づき取組を進める中で、手段であるはずのデジタル活用が先行してしまい、解決すべき市域の課題や、応えるべき市民ニーズを的確に把握し、見定めた上で、適切な打ち手を検討するプロセスが十分ではなかったのではないかな。
- また、上記にも関連する点として、全体最適化に向けた庁内連携やガバナンスが不足しており、部分最適化・断片化された取組に留まっているため、全庁的に統合された一貫性のある市民サービスの提供や、抜本的な行政事務の効率化には至っていない。
- あわせて、持続可能かつ質の高いサービス提供のためには、官民の連携が必須であるところ、特に市内の企業・団体等との連携が不足しており、地域課題の把握や、民間リソース（人材、技術、ノウハウ、資金等）の活用が有効に行えていないのではないかな。

現行計画の課題

- ① 注力するポイントの明確化
- ② 国の地方創生戦略との連携
- ③ インパクト・アウトカムの定義と測定

- 現行計画における目指すべき姿を実現するための打ち手（基本的政策）について、市の現状に対して、どの部分に注力することで成果が最大化されるのかが読み取り辛いため、取組のためのリソースが分散し、想定した成果に結び付かない可能性を孕んでいる。
- このため、より戦略性を高め、注力するポイントを明確化することが必要ではないか。
- 現行計画の策定中であった令和4年12月に、国において、まち・ひと・しごと創生総合戦略として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、地方創生の取組の前提としてデジタルの力を活用することが明確化されたが、策定作業の終盤であったことから、これを十分に勘案できなかった。
- ひめじ創生を加速化するため、デジタルの活用は必須であり、国の地方創生戦略との緊密な連携を図ることが必要である。
- 主たるKPIがアウトプット（十分に取組を実施したか）の測定指標に留まっており、目指すべきインパクト・アウトカムの定義とその測定が的確になされない状態となっている。
- 各施策から目指すべき姿に至るまでの論理的な経路が分かりにくく、これが①の課題にもつながっている。

(参考指標) 現行計画及び姫路版スマートシティ事業のKPI

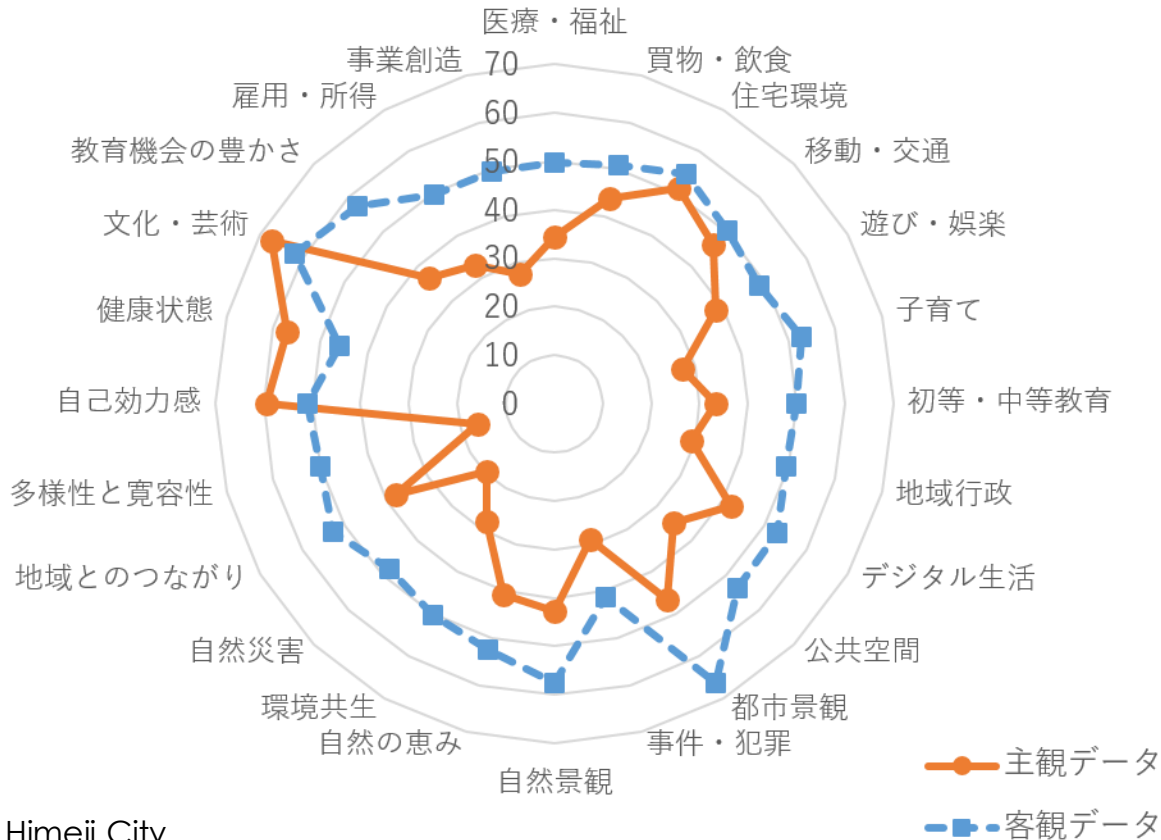
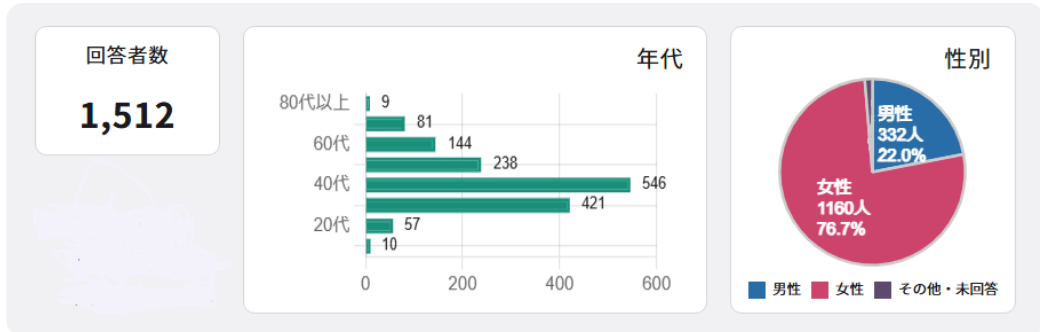
現行計画のKPI (抜粋)

項目	現状値	目標値 (R7年度末)
行政手続の オンライン化率	65.88% R7年5月末時点	100%
市民アプリ 「ひめパス」の ダウンロード数	16,872件 R7年5月末時点	計100,000件 ※現状値合計 29,235件
母子健康手帳アプリ 「ひめっこ手帳」の ユーザー登録数	12,363件 R7年6月1日時点	
(参考：姫路市公式 LINEアカウントの 友だち登録数)	44,258人 R7年8月13日時点	—
業務のデジタル化 による業務時間削減数	1,571時間 R5・R6年度合計	1,500時間 R5～R7年度累計
スマホ講座・パソコン 講座等の延べ実施回数	5,929回 R5・R6年度合計	10,000回 R5～R7年度累計

姫路版スマートシティ事業のKPI (抜粋)

項目	現状値 (R6年度末)	目標値 (R7年度末)
各施設でのマイナン バーカードを利用して 入場した人数	760人 ※R6年3月～	40,000人
デジタル乳幼児健診の 利用率	66.8% ※R6年2月～	90%
デジタル小児予防接種 の受診率	12.9% ※R6年12月～	70%
デジタル小児予防接種 の満足度	4.2 ※R6年12月～	4.0
電子通知サービスの 利用登録者数	514人 ※R6年3月～	11,000人
姫路市学習プラット フォームの利用者数	779人 ※R7年1月～	15,000人

(参考指標) 地域幸福度 (Well-Being) 指標：令和6年度個別調査



評価指標	主観データ偏差値	客観データ偏差値
医療・福祉	34.4	49.7
買物・飲食	43.7	51.0
住宅環境	51.4	54.7
移動・交通	46.5	50.3
遊び・娯楽	38.5	48.7
子育て	27.3	52.7
初等・中等教育	33.2	50.0
地域行政	29.3	49.4
デジタル生活	42.2	53.1
公共空間	34.7	53.6
都市景観	46.6	66.4
事件・犯罪	29.0	41.2
自然景観	42.8	57.6
自然の恵み	40.6	52.5
環境共生	28.0	50.3
自然災害	19.9	48.2
地域とのつながり	37.7	52.7
多様性と寛容性	16.4	50.0
自己効力感	59.4	50.9
健康状態	57.1	45.8
文化・芸術	67.3	61.8
教育機会の豊かさ	36.6	57.6
雇用・所得	32.9	49.8
事業創造	27.6	49.4

※赤字は偏差値50未満の指標

1.1 将来推計人口

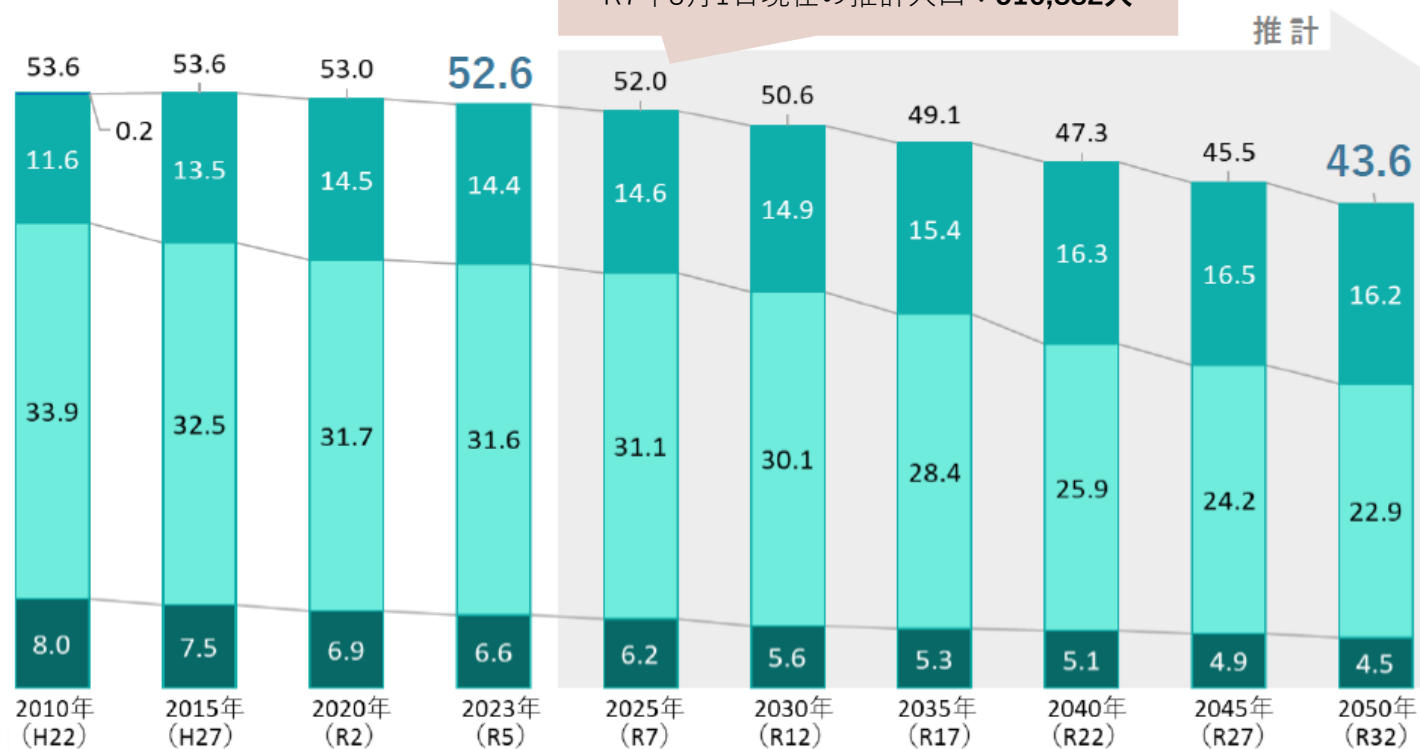
推計結果の概要

・姫路市の総人口は減少を続け、2030年代前半には50万人を下回り、2050年には2023年と比較して9万人減少する。

想定される変化・課題

・総人口の減少に伴い、さまざまな分野において課題が顕在化すると想定される。
・特に、生産年齢人口（15～64歳）の減少により、各種産業に投入される労働量の減少、市場規模の縮小が懸念される。

R7年8月1日現在の推計人口：516,882人



単位：万人

■ 15歳未満 ■ 15～64歳
■ 65歳以上 ■ 年齢不詳

人口増減（2023年 → 2050年）	
総数	－9万人（－17%）
65歳以上	＋1.8万人（＋12.5%）
15～64歳	－8.7万人（－27.5%）
15歳未満	－2.1万人（－31.8%）

注
数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

出典
2020年まで「国勢調査」（総務省）。2015年、2020年の年齢別人口は、不詳補充による。
2023年は、令和5年9月30日現在における住民基本台帳（外国人を含む）。2025年から「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



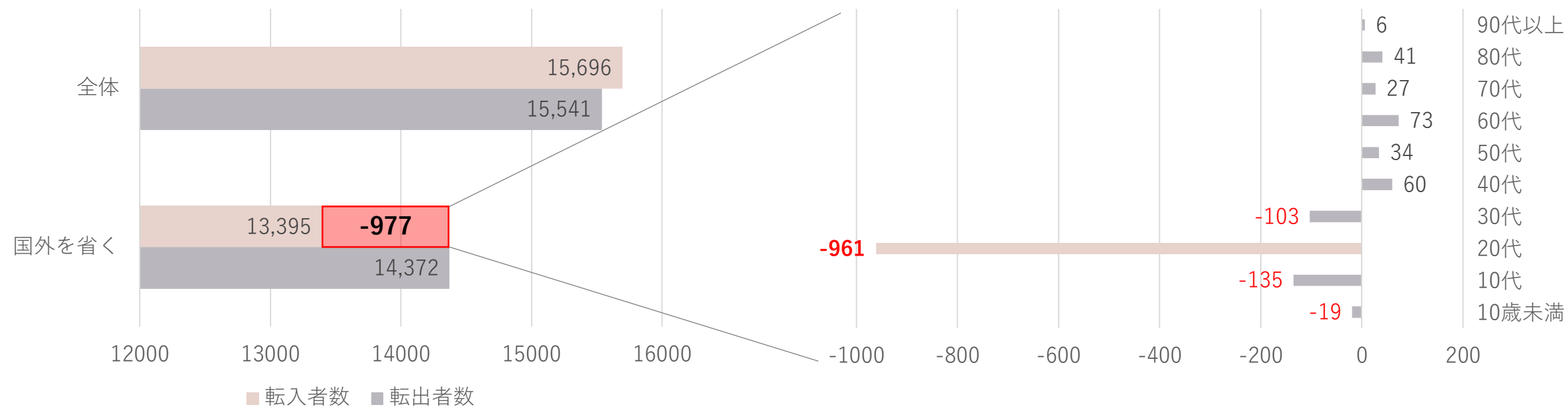
(参考指標) 姫路市における転入出の状況

姫路市における転入出状況 ※

姫路市の人口について、社会増減は転入超過となっているものの、国外から・国外への転入出者を除くと1,000人近い転出超過となっている

年代別転入出者数（転入者数－転出者数） ※

年代別でみると、20代の転出超過が突出して大きい



※姫路市「町別人口・年齢別人口－令和6年（2024年）9月末－」の「12前住地別年齢（5歳階級）別転入者（年間）」及び「13転出先別年齢（5歳階級）別転出者（年間）」より

01

「戦略」の立案と ストーリーの明確化

総花的な計画ではなく、目指すインパクトに最短距離で到達するための「戦略」として、ビジョンや注力すべきポイント、ビジョン実現に至るストーリーを明らかにし、着実に地域課題の解決や社会価値の創造につながるように、ゼロベースで見直しを図る。
また、現行計画の取組を加速するために策定された「姫路ライフ・デジタル戦略」についても統合を図り、一体的に再構成を行う。

02

2040年を射程とする ビジョンの描出

デジタル技術を取り巻く情勢が目まぐるしく変化する一方で、DXの取組が社会構造の变革や新たな文化の醸成に至るまでには、相応の期間を要することが見込まれる。
このため、約15年後、少子高齢化・生産年齢人口減少に起因する問題が噴出すると言われる2040年を射程としてビジョンを描出し、バックキャストで施策を立案、実行する。

03

国・県の計画や地方 創生2.0との連動

市町村官民データ活用推進計画として、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び県の「スマート兵庫戦略」を勘案する。
また、デジタルの力を活用した地方創生（ひめじ創生）の羅針盤として明確に位置付け、国において先般策定された地方創生2.0の基本構想と連動したものとする。
令和7年中に、基本構想に基づく総合戦略が策定される見通しであることから、可能な範囲でこれを勘案する。

04

インパクト・アウト カムの明確化

策定過程において、ロジックツリー及びロジックモデルの構築を行い、各施策が目指すべきインパクトやアウトカムを明確化するとともに、それらに対するKPIを適切に設定することで、施策の成果が上がっているかどうかを検証可能とする。

タイトル

姫路市デジタル戦略（仮称）

計画期間

令和8年度（2026年度）～令和13年度（2031年度）＜6年間＞

（前期）令和8年度～令和10年度＜3年間＞

（後期）令和11年度～令和13年度＜3年間＞

姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」との連動性を考慮するとともに、次期総合計画を勘案して本計画の次々期計画を策定できるように、2031年度までの6年間を計画期間とする。
なお、前期の取組の成果から、必要に応じて後期における計画内容の大幅改訂を実施する。
見直しについては、前期/後期の切れ目に限らず、国等の動向やデジタル技術の趨勢を鑑みて、随時柔軟に改訂を行うものとする。

位置付け

- **官民データ活用推進基本法に基づく市町村官民データ活用推進計画**
- **姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」に基づくデジタル分野の個別計画**
- **デジタルの力を活用した地方創生（ひめじ創生）の羅針盤**
- **姫路市における地域DX(*)施策の方向性を示す総合的な計画**

*：地方公共団体が進める、DXによる社会課題解決の取組の総称。住民目線に立った行政サービスを展開する「自治体DX」と、様々な政策分野における社会課題解決に取り組む「地域社会DX」から構成される。
（総務省の定義による）

国・県の計画及び地方創生2.0基本構想との関係

国・県の計画等

デジタル社会の実現に向けた重点計画

(官民データ活用推進基本計画)

令和7年6月13日閣議決定

<取組の方向性と重点的な取組>

1. AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進
2. AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）
3. 競争・成長のための協調
4. 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組
5. 我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

スマート兵庫戦略

(都道府県官民データ活用推進計画)

令和7年3月改訂

<基本姿勢>

- ① データ利活用による変革
- ② デジタル技術の徹底活用
- ③ 多様な主体との連携
- ④ 機動的で継続的な改善
- ⑤ 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

<4つの柱>

- I. 行政のデジタル化
- II. 暮らしのデジタル化
- III. 産業のデジタル化
- IV. デジタル社会を支える基盤の確立

地方創生2.0基本構想

令和7年6月13日閣議決定

<目指す姿>

- ① 「強い」経済
- ② 「豊かな」生活環境
- ③ 「新しい日本・楽しい日本」

<政策の5本柱>

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
3. 人や企業の地方分散
4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
5. 広域リージョン連携

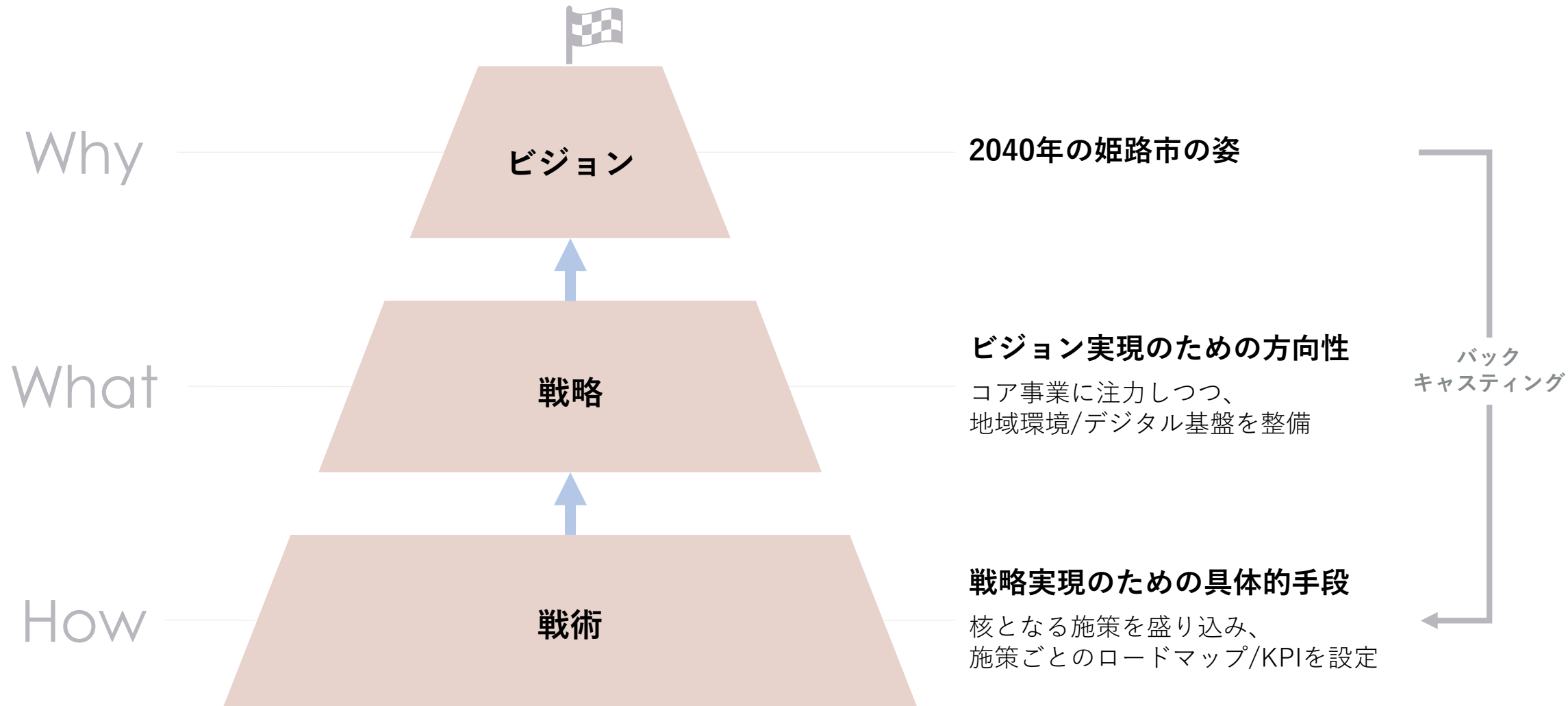
対応の方向性

AI等の新技術を徹底活用するとともに、AI活用を念頭に置いたデータ流通環境を整備する。国の動向を注視し、共通のデジタル基盤を適切に活用する。

多様な主体が連携し、行政・暮らし・産業のデジタル化を一体的に推進する。また、共同調達・共同利用等の広域連携に向け、協調して取組を進める。

若者や女性が安心して働き、暮らせる地域をつくとともに、多様なイノベーションの創出による地域経済の活性化や質の高い人材の育成を目指す。

次期計画の概念的な構成（案）

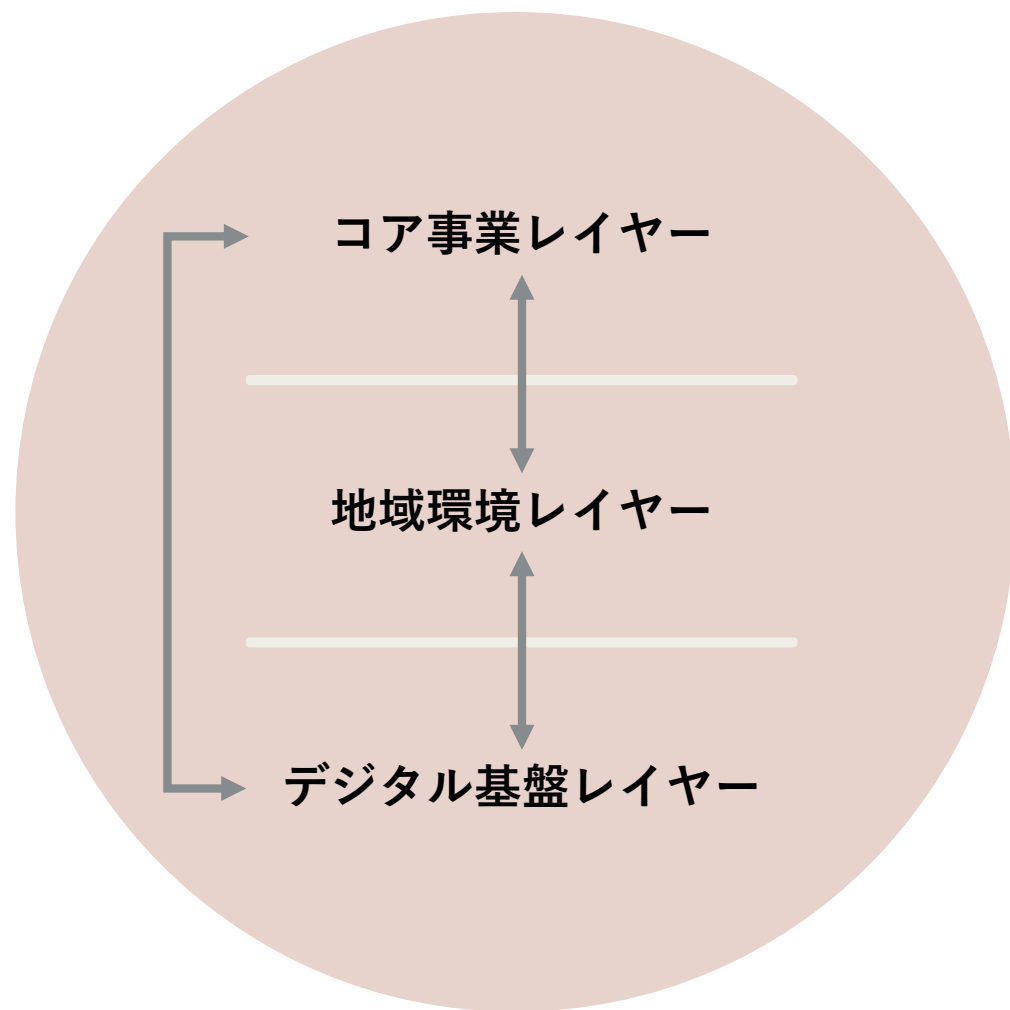


一人ひとりの“好き”や“得意”が、 地域のウェルビーイングに つながる姫路（まち）



- 姫路版スマートシティ事業は、人口減少の緩和のみならず、人口減少社会への適応を図る観点から、子ども・子育て世代を主たるターゲットとして定めるとともに、現時点における取組のスコープとして、「子どもが生まれる前から就職し自立するまでを『子育て』と捉え、保護者と子ども双方に対する一貫した切れ目のない支援を行う」こととしている。
- その中で、デジタルを触媒として、子どもが自分の“好き”や“得意”を発見するとともに、自己実現の場として魅力的な地域産業・働き方・学びの環境が整備されることで、将来的に、姫路市において就職・創業・ライフスタイルの夢を叶える姿や、そこに至るまでの子育ての結果が、次世代の子育てを創出する好循環の実現を理想としているところである。
- 次期計画においては、以上のような子ども・若者・子育て当事者のストーリーが、地域経済の循環や賑わいの創出を通じて他の世代にも波及し、多様な主体が自分の“好き”や“得意”を活用する場面が増えることで、地域全体のウェルビーイング（心豊かな暮らし）につながる姿を描出してはどうか。

戦略の3層構造



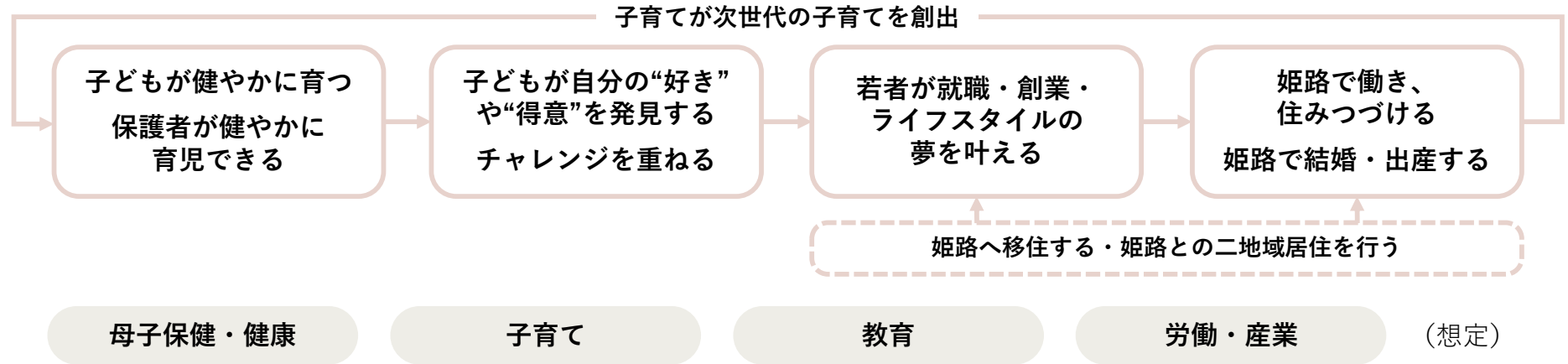
子ども・若者の成長と挑戦（コア事業）に注力するとともに、官民のコミットとコア事業の果実をもって全世代の暮らしの質の向上（地域環境）を図り、その安心感が次世代の挑戦を支えるという「ウェルビーイングの好循環」を実現する。この好循環を支えるため、ハード面・ソフト面から「市民の課題解決に寄り添う、スマートで優しいツール」としてのデジタル基盤を構築する。

これらを「コア事業レイヤー/地域環境レイヤー/デジタル基盤レイヤー」の3層構造として有機的に機能させることで、ビジョンの達成に向けて着実に成果を創出する。

戦略の3層構造

子どもが生まれる前から自立するまでを「子育て」と捉え、保護者・子ども双方に対する切れ目のない支援を実施。子ども・若者が主役となり、ライフステージを通じて成長し、最終的に地域経済の循環や地域課題解決の担い手となるまでを一貫して支える。（姫路版スマートシティ事業の領域）

コア事業 レイヤー



地域環境 レイヤー

あらゆる世代が安心して日々の暮らしを紡ぎ、コア事業レイヤーで生み出される活気を享受し、その担い手を応援しながら、自らも“好き”や“得意”を活かすことのできる生活環境とコミュニティを構築する。

医療・福祉

モビリティ

防災・防犯

コミュニティ活性化

など（例）

デジタル基盤 レイヤー

コア事業レイヤー及び地域環境レイヤーを支えるための仕組み・人材・インフラを構築する。

デジタル・デバйд対策

市民共創の促進

データ利活用環境整備

自治体DX

など（例）



住むほどに
好きが深まる
姫のまち